

第7分科会：社会主義市場経済化の中国

対中国企業連携について

—長春市を中心として—

荒木弘文（新潟中央短期大学）

序 — 不況からの脱出

今年の長春市は、活性化の兆しを感じられた。不況からの脱出がはじまったのか。前回の報告では、「交流の陥没」地域とした。これは、日本からの経済交流がないことを意味していた。しかし今年、大手27社が進出しており、長春市には、ビジネス・チャンスがあることを示している。

以下に、実際の具体的な例をあげて、活性化の事情、ビジネス・チャンスの内容等を説明する。

1. 都市計画

長春市の活性化は、道路工事にみられる。

①大連市までの高速道路の完成、②郊外への道路整備開始、③市内地下鉄計画等。

交通関係は、市内バスとして、韓国が進出しているが、地下鉄は、「現代グループ」が請け負う。実施期間は、現在のところ不明。

2. 長春市中小企業政策

長春市は、はじめてこの「政策」を作成した。画期的である。現在は、国務院に上申し、審査検討指導を受けている。実施は来年からか。これで日本の中小企業が連携する客観的指標ができることになる。ようやくこれからの展望が語られる段階が来たのである。政策内容は発表されていないが、日本にはその推測資料は整っている。

3. 高新技术産業開発区の新計画

水準の高い自然科学、社会科学の様々な学部を備えた総合大学を創立すること。長春市は学術都市としての条件を備えているといえる。学部設立方法は、世界

中からの投資を待つことである。吉林大学を、この開発区の付近に移転させたのも、人材育成都市をねらっているところである。

4. 外商経済貿易服務中心

外国企業に関するサービスセンターである。このセンターは、省レベル、市レベルで用意されている。このサービスセンターという役所が本当に活動してくれるならば、最高である。このセンターは、外国から進出する場合、必ずくぐらなければならない正門である。

しかし、中小企業の社長達は、全く認知していないであろう。中国側も積極的に活動しようというビジネス精神がない。トラブルが発生したときは、このセンターが協力してくれるので、詳しく知るべきである。日本向けに宣伝してほしい旨の要求をしておいた。

中国の伝統は、役所という組織があっても、組織的に活動するわけではない。その担当者の個人的人脈とかネットワークで動くのだ。どうか組織として活動してほしい。

5. 行政交流

今年は、四県協議会（秋田県、新潟県、鳥取県、島根県）が経済ミッションを派遣する。毎年やってきた見本市は今年はない。一年おきに開催される。もう一つ、長春と秋田との一歩進めた経済交流の話し合いがある。秋田も熱心であるが、他の諸県も大いに見習ったら良いと思う。

6. ビジネスチャンスの実際

現在、投資を求めている企業（技術合作を含む）は、しっかりしたもので130社以上である。一社ごとのデータは私の所にそろっているが、報告時に整理して配

布したいと思っている。

おわりに

長春市のものの考え方が少しずつではあるが、変わってきたように思われる。市場意識やビジネス意識が

芽生えてきたのであろうか。大連市に比べてずいぶん遅れていたが、意識変革を進めてほしいものである。

(注) 資料については、すべて当日配布する。

中国の民間社会経済組織(社団)の現状と問題点

川原 勝彦 (横浜国立大学・大学院)

「改革・開放」以後の中国社会を象徴するものとして民間社会経済組織の発展が挙げられる。中国国内ではこれらの新組織に対する呼称として、「社会团体」或いはその略語として「社団」(she tuan)という言葉が一般に使われている。「社団」を管理する中央行政機関である中国国家民政部が近年公表した統計によれば、「社団」は現在、全国で約20万社(登録団体のみ)存在し、その内、全国組織レベルまでに発展した「社団」は1,860社となっている。「社団」の特徴は、なによりもまず、それが「会員制」による「非営利組織」という点につきるが、中国では特に「社団」を以ってこれを「NGO」として理解しているようである。また、こうした「社団」が存在する一方で、「民弁非企業単位」と呼ばれる社会公益を目的とする団体(幼稚園・養老院・私立学校等)が、既に企業や「社団」、個人によって全国に70万団体以上も設立されており、こうした「非営利組織」については、中国では先のNGOとして扱われている「社団」と区別して、「NPO」として捉えられているのが現状である。

本報告では、こうした「社団」「非民弁企業単位」の発展を、広く中国の民間社会経済組織として捉えることで、それが中国社会主義市場経済においてどのような位置を占めるのかについて考察する。具体的には、近年のこの分野における内外の研究成果に依拠しつつ、そもそも中国における「社団」「非民弁企業単位」とは具体的にはいかなる社会経済組織であり、その中国社会主義市場経済に対する影響はいかなるものであるのかについて、具体的な問題点等を指摘しながら、その全体像を歴史的に明らかにしていくことが目指され

る。

さて、こうした中国民間社会経済組織を考察する際、特に注意しなければならないのが、それを単なる「改革・開放」政策によって生じた今日の現象としてのみ理解してはならないことである。例えば近年、中国では清華大学内に国内初の本格的NGO研究機関である「NGO研究中心」が設立されたが、そこでの研究アプローチは、主として欧米のNGO研究の概念や分析方法を用いているために、「社団」「非民弁企業単位」の発展を、「改革・開放」政策後の市場経済化の進展といった枠組の中で理解しようとする傾向が強いように見うけられる。端的に言って、こうした研究アプローチにはそれなりの有効性もある一方、後述するように、そこでは中国の民間社会経済組織を的確に理解する上で不可欠な、歴史的観点からのアプローチが欠けており、一面的な理解に偏る危険性が存在している。

周知のように、中国の民間社会経済組織の歴史は古く、例えば、「合股」(he gu)と呼ばれる伝統的共同出資形態による共同事業経営組織が、唐代には既に相当の発展を遂げていたばかりか、その民間の「共同出資」を特徴とする基本的性格は、近代期の「官督商弁企業」の形成に影響を与え、現在の「郷鎮企業」の経営に受け継がれているという今日の中国社会の実情から判断しても、「改革・開放」以後の「社団」「非営利企業単位」の急速な発展を、文字通り、今日的意味での「非営利組織」(NGO、NPO)のそれとして安易に理解することは出来ないように思われる。

さらに、筆者の管見によるならば、中国民間社会経済組織の歴史的発展の典型としては、明末以来、急速